

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年7月29日

【事業年度】 第134期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄子公侑

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11  
(平成23年7月28日から本店所在地 宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号が上記のように移転している。)

【電話番号】 022(358)2431

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡3番地の1

【電話番号】 022(358)5782

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	8,167	8,227	7,120	5,335	6,146
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	412	261	201	499	62
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	249	123	173	640	1,383
包括利益 (百万円)					1,415
純資産額 (百万円)	1,896	1,872	1,596	955	460
総資産額 (百万円)	9,199	9,028	8,526	7,518	6,190
1株当たり純資産額 (円)	189.70	187.41	159.77	95.57	46.23
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	24.97	12.42	17.41	64.14	138.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.6	20.7	18.7	12.7	7.5
自己資本利益率 (%)	13.9	6.6	10.0	50.2	
株価収益率 (倍)	8.41	12.88	5.34	1.95	0.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199	291	4	152	537
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	366	137	38	61
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4	307	139	16	201
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	978	1,182	1,335	1,207	1,462
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	368 〔155〕	365 〔159〕	350 〔162〕	337 〔156〕	329 〔141〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第130期および第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

3 第132期、第133期および第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

4 第134期の自己資本利益率については、第134期が債務超過のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	7,566	7,739	6,535	4,753	5,653
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	317	167	214	430	86
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	172	84	185	536	1,351
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	1,445	1,417	1,173	623	740
総資産額 (百万円)	8,433	8,297	7,797	6,873	5,653
1株当たり純資産額 (円)	144.82	141.99	117.50	62.41	74.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	17.30	8.43	18.55	53.74	135.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.1	17.1	15.0	9.1	13.1
自己資本利益率 (%)	12.3	5.9	14.3	59.7	
株価収益率 (倍)	12.1	19.0	5.0	2.3	0.5
配当性向 (%)	28.9	59.3			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	294 〔113〕	291 〔118〕	280 〔122〕	271 〔116〕	268 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第130期および第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第132期、第133期および第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

4 第134期の自己資本利益率については、第134期が債務超過のため記載していない。

## 2 【沿革】

当社は、大正14年8月本多光太郎博士の提唱により、東北帝国大学附属金属材料研究所（現 東北大学金属材料研究所）の研究成果の工業化のため、仙台市に工業用刃物の科学的製造工場として設立発足した。

以来、同研究所の指導のもとに、常に金属学会ならびに鉄鋼界の最新研究成果と技術を導入活用して今日に及んでいる。

大正14年8月	東京都に資本金30万円をもって、東洋刃物株式会社を設立
大正14年9月	仙台市に仙台工場設立
昭和12年5月	大阪府豊中市に大阪工場設立
昭和35年10月	宮城県多賀城市に多賀城工場設立
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和36年11月	仙台市に㈱トオ八(現連結子会社)を設立
昭和39年12月	本社を仙台市に移転
昭和42年11月	川崎市に熱研工業㈱(現連結子会社)を設立
昭和45年8月	宮城県黒川郡富谷町に富谷工場設立
昭和46年6月	仙台市に(有)杏友精器を設立
昭和48年7月	仙台市に東洋緑化㈱(現連結子会社)を設立
昭和49年1月	仙台市に熱練工業㈱を設立
昭和49年10月	仙台市に㈱トオ八の子会社として(有)工研を設立
昭和52年2月	仙台工場を富谷工場に統合
昭和59年1月	宮城県黒川郡富谷町に㈱トミックスを設立
昭和63年4月	㈱トオ八と熱練工業㈱が合併
平成2年3月	決算期を9月30日から3月31日に変更
平成7年7月	宮城県黒川郡富谷町に㈱東刃機工を設立
平成12年12月	ISO9001・9002認証取得
平成15年10月	中国上海市に上海東優刃物国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立
平成21年3月	連結子会社の㈱東刃機工、(有)杏友精器および(有)工研を解散
平成23年3月	連結子会社の㈱トミックスを吸収合併
平成23年7月	本社を黒川郡富谷町に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社（平成23年3月31日現在）および関連会社1社で構成されており、工業用機械刃物および産業用機械器具、各種装置の製造、販売ならびに緑化造園・土木工事等を主たる事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。

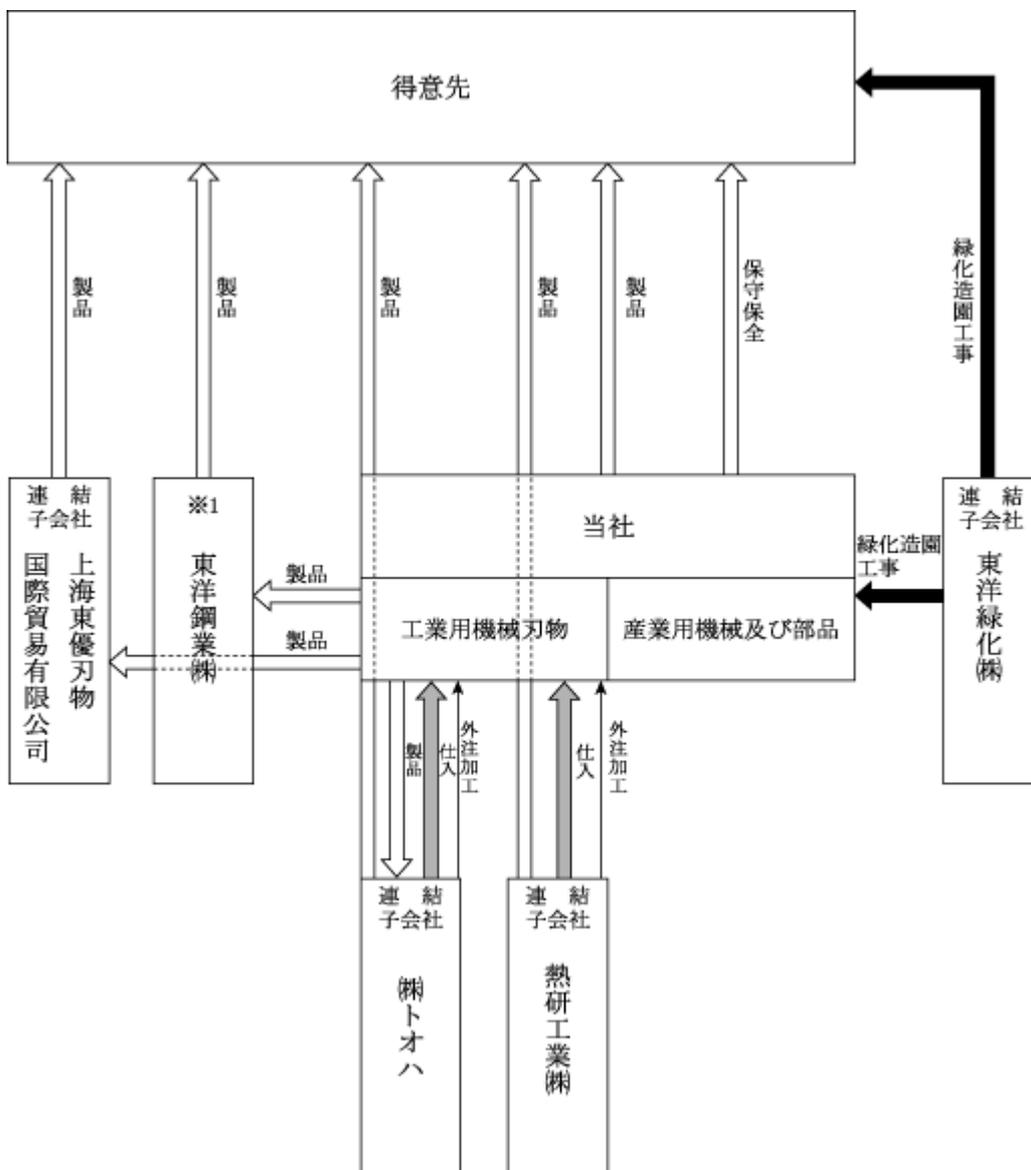
また、次の3部門はセグメントと同一の区分である。

工業用機械刃物..... 当社が製造販売するほか、子会社の株式会社トオ八、熱研工業株式会社、関連会社の東洋鋼業株式会社が製造販売している。なお、子会社の上海東優刃物国際貿易有限公司は中国向け当社製品の販売会社である。

産業用機械及び部品..... 当社が製造販売している。

緑化造園..... 子会社の東洋緑化株式会社が行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



- 1 関連会社で持分法適用会社である。
- 2 前連結会計年度において連結子会社であった(株)トミックスは、平成23年3月1日付での当社との合併により消滅している。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員派遣の状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	債務保証 (百万円)
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱トオハ	宮城県宮城郡 利府町	26	工業用機械 刃物	100.0	2	1	有	同社売上の 80.4%は当 社に対する 売上		
熱研工業㈱	神奈川県 川崎市川崎区	40	工業用機械 刃物	100.0	2	1	無	同社売上の 82.9%は当 社に対する 売上		51
東洋緑化㈱	宮城県仙台市 青葉区	25	緑化造園	98.8	2		無	同社売上の 0.4%は当 社に対する 売上	当社土地を 賃貸	
上海東優刃物国 際貿易有限公司	中国上海市	21	工業用機械 刃物	100.0	2	1	無	当社の同社 に対する売 上高は105万 円である		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
 2 上記のうちには、特定子会社に該当するものはない。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

##### (2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員派遣の状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東洋鋼業㈱	大韓民国 仁川広域市	(百万Won) 300	工業用機械 刃物	48.3	3		無	韓国における当社 製品の販売および 当社半製品の加工 販売	

- (注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用機械刃物	269〔92〕
産業用機械及び部品	19〔33〕
緑化造園	11〔8〕
全社(共通)	30〔8〕
合計	329〔141〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
268〔113〕	39.7	17.06	3,671

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用機械刃物	226〔75〕
産業用機械及び部品	19〔33〕
緑化造園	-〔-〕
全社(共通)	23〔5〕
合計	268〔113〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社では労働組合が組織されている。

当社の労働組合は、「JAM東洋刃物労働組合(組合員数213人)」と称し、「JAM」に加盟している。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする高成長に支えられた輸出の復調や各種景気刺激策の効果により企業収益も改善に転じるなど、一部に景気回復の兆しが見られるものの、昨夏以降の円高進行やエコカー補助金終了の反動などにより景気の先行が不透明ななかで、平成23年3月に東日本大震災が発生し、景気全般に深刻な影響が懸念される状況で推移した。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界においても、前年水準を上回るところまで需要が回復したが、その足取りは緩やかであり、当連結会計年度末には東日本大震災の影響等もあり製紙・製本、合板業界向け刃物等の一部では前年水準を下回るところで経過した。

当社グループは、このような環境のなかで積極的・効率的な営業活動を展開し、主力品種の受注・売上・生産の確保に努める一方で、役員報酬のカットや時間外労働の削減などによる固定費をはじめとする徹底した経費削減など、全社をあげて収益の改善に取り組んできた結果、当下半期においては経常損益段階で黒字化の達成が見込まれる状況となった。

しかしながら、当連結会計年度末を控えた平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社グループは甚大な被害を受け、当社グループの従業員については、誠に残念ながら1名が犠牲となり、自宅が全壊または半壊となった者もあり、当社グループの被災状況については、本社、仙台営業所、多賀城工場の建物および設備が損壊し、原材料、製品等のたな卸資産なども著しい損害を被った。

被災後は損壊した生産設備の復旧に取り組み、需要家の皆様への影響を最小限にとどめるよう努めてきた。

このような状況のなかで、当社グループの当連結会計年度における業績は、工業用機械刃物においては、鉄鋼関係分野をはじめほぼ全ての分野で前年実績を上回ったが、被災により被害の大きい合板関連刃物の今後の影響が懸念される。

産業用機械及び部品においては、設備投資の回復や工作機械受注の増加などの影響を受け、売上高は順調に回復してきたが、多賀城工場で生産する機械部品については今後の影響が懸念される。

緑化造園においては、公共工事抑制の影響を受けるなか官公庁関連の工事や管理業務などは前年並みを維持したものの、大型植栽工事も一巡した民間工事が大きく減少し全体の完成工事高は減少した。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、産業用機械及び部品が前年に比べ増加し、主力である工業用機械刃物での売上高もやや持ち直し連結売上高は61億46百万円と前年度に比し15.2%の増加となった。

収益面においては、売上高の回復に加え、製造原価の低減や経費削減効果などもあり、営業利益56百万円（前連結会計年度は4億80百万円の営業損失）を計上したものの、経常損失は62百万円（前連結会計年度は4億99百万円の経常損失）を計上することとなった。また、特別損益においては、東日本大震災による損害額として9億20百万円計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより3億98百万円の取り崩しを行ったことにより、当期純損失は13億83百万円（前連結会計年度は6億40百万円の当期純損失）となった。

また、セグメントの業績は次のとおりである。

#### ア) 工業用機械刃物

工業用機械刃物においては、海外石油プラント油送管関連の鉄鋼製品が国内・海外向けともに大量の受注があったことや情報通信関連分野向け精密刃物の需要が回復しつつあるなど一部に復調の兆しが見られたが、東南アジアなどへの輸出を中心にした合板関連刃物の需要は回復力が弱く、当連結会計年度末には東日本大震災の影響を受け製品供給に支障をきたす結果となり、全体としてはほぼ前年並みの需要水準で推移した。

その結果、売上高は45億27百万円（前連結会計年度比12.5%増）となり、セグメント利益は2億75百万円となった。

#### イ) 産業用機械及び部品

設備投資の回復傾向や、工作機械業界の復調傾向の影響を受けこれらに関連する精密機械部品の需要は

順調に回復し、研磨機等機械についても合板業界を中心として新型機械の評価もよく順調に売上が増加した結果、産業用機械及び部品における売上高は12億30百万円（前連結会計年度比45.7%増）となり、セグメント利益は1億48百万円となった。

ウ）緑化造園

建設・造園業界においては公共事業の抑制の影響により官公庁関連の需要は依然として低迷し、民間需要は大型植栽工事なども一段落し需要が減少するなか、管理業務などの新たな分野の需要拡大に力を入れ、売上高の減少を最小限にとどめた結果、売上高は3億88百万円（前連結会計年度比16.4%減）となり、一部大型工事の原価率が高かったことなどが影響しセグメント損失は16百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、14億62百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5億37百万円（前連結会計年度は1億52百万円の減少）となった。これは税金等調整前当期純損失が9億62百万円、長期預り金の減少額が2億25百万円などがあったものの、災害損失9億20百万円、仕入債務の増加額2億94百万円、減価償却費2億64百万円、売上債権の減少額1億93百万円などがあったことを反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、61百万円（前連結会計年度は38百万円の増加）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が71百万円、投資有価証券の取得による支出36百万円などがあったことを反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億1百万円（前連結会計年度は16百万円の減少）となった。これは、主にリース債務の返済による支出43百万円、長・短借入金の借入による収入と返済による支出の差額として1億57百万円支出超過となったことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	4,064	4.5
産業用機械及び部品	1,039	43.3
緑化造園	388	16.2
合計	5,493	8.1

(注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	4,586	15.7	633	10.3
産業用機械及び部品	1,276	39.7	185	33.5
緑化造園	327	32.9	14	80.8
合計	6,191	15.4	834	5.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	4,527	12.5
産業用機械及び部品	1,230	45.6
緑化造園	388	16.2
合計	6,146	15.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
T H K 株式会社	390	7.3	713	11.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内景気は足元では東日本大震災の影響から生産が大きく落ち込んでいるが、今後は海外経済の好調に牽引され復興特需も加わり、次第に回復に向かうものと期待されている。しかしながら、その一方では、生産回復の遅れや原発事故の影響なども加わり、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化などもあり、景気の先行きには依然として不透明感が残ると予想される。

こうした環境下にあるが、当社グループとしては、今回の東日本大震災により被害を被った生産設備等の復旧を急ぎ製品の供給責任を果たすとともに、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図り、国内生産体制の集約による効率的生産と徹底したコストダウンを進め、経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指す所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### 景気変動について

当社グループの主要製品である工業用機械刃物は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に附属して出荷されている。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にある。

最近における当社グループの製品の売上構成は、鉄鋼・合板関連製品のウェイトが低下し、情報産業関連刃物および精密機械部品の構成が増加しており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績もこうした業界の動向に左右される可能性がある。

#### 為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は19.8%であり、このうち外貨建てによる売上高は27.0%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けている。将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通常の外貨建て営業取引に係わる輸出実績を踏まえ、包括的な為替予約取引を行うこともある。今後も為替動向によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっている。今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

#### 材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである工業用機械刃物、産業用機械及び部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格は上昇の傾向にある。

対象となる鋼製品の購入価格の値上がりだが、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

## 上場廃止基準への抵触について

当社株式は、平成23年6月末日において、月末時価総額が6億円未満となっている。当社は東京証券取引所所有価証券上場規程に基づき、事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を平成23年12月末までに東京証券取引所に提出する予定であるが、その場合であっても、平成24年6月末までに毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が6億円以上とならないときは上場廃止となり、当社の株価及び流動性に重要な疑義が生じる恐れがある。

また、当社は当連結会計年度において当期純損失13億83百万円を計上したことにより、当連結会計年度末において4億60百万円の債務超過となっているため、平成25年3月期までに債務超過の状態が解消されなかったときは上場廃止となり、当社の株価及び流動性に重要な疑義が生じる恐れがある。

## 自然災害について

地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社グループの生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性がある。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性がある。さらに、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害については、当社グループの主力工場の一つである多賀城工場が壊滅的な損害を被ったため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその全額を取り崩したことにより、当期純損失を計上し債務超過となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在している。

当社グループは、当該状況を解消するために、次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図る。

### 組織・生産体制の見直し

工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図る。

### 高付加価値製品への注力

高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図る。

### 販売費および一般管理費の削減

役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図る。

### 資産の効率的運用

資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制に努める。

また、資金面においては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努める。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 株式会社トミックスとの合併

当社は、グループ内における経営資源集中による経営の効率化を図るため、平成23年1月11日開催の取締役会において平成23年3月1日をもって株式会社トミックス（仙台市宮城野区、資本金10百万円、代表取締役社長及川智雄）と合併することを決議した。

合併契約の概要は、次のとおりである。

#### 合併方式

東洋刃物株式会社を存続会社とする吸収合併で、株式会社トミックスは解散する。

#### 合併に係る割当ての内容

東洋刃物株式会社は株式会社トミックスの全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行わない。

#### 合併の期日

平成23年3月1日

#### 引継資産・負債の状況

東洋刃物株式会社は、平成23年2月28日現在の株式会社トミックスの貸借対照表の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継する。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	59	流動負債	10
固定資産	8	固定負債	20
資産合計	68	負債合計	31

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用機械刃物を中心とした多種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術部、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでいる。

なお、研究開発活動および研究開発費は、主として工業用機械刃物向けであり、その金額は29百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、工業用機械刃物においては、鉄鋼関係分野をはじめほぼ全ての分野で前年実績を上回った。産業用機械及び部品においても、設備投資の回復や工作機械受注の増加などの影響を受け、売上高は順調に回復した。緑化造園においては、公共工事抑制の影響を受けるなか官公庁関連の工事や管理業務などは前年並みを維持したものの、大型植栽工事も一巡した民間工事が大きく減少し全体の完成工事高は減少した。

その結果、産業用機械及び部品が前年に比べ増加し、主力である工業用機械刃物での売上高もやや持ち直し連結売上高は61億46百万円と前年度に比し15.2%の増加となった。

収益面においては、売上高の回復に加え、製造原価の低減や経費削減効果などもあり、営業利益56百万円（前連結会計年度は4億80百万円の営業損失）を計上したものの、経常損失は62百万円（前連結会計年度は4億99百万円の経常損失）を計上することとなった。また、特別損益においては、東日本大震災による損害額として9億20百万円を計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより3億98百万円の取り崩しを行ったことにより、当期純損失は13億83百万円（前連結会計年度は6億40百万円の当期純損失）となった。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の見通しについては、国内景気は足元では東日本大震災の影響から生産が大きく落ち込んでいるが、今後は海外経済の好調に牽引され復興特需も加わり、次第に回復に向かうものと期待されている。しかしながら、その一方では、生産回復の遅れや原発事故の影響なども加わり、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化などもあり、景気の先行きには依然として不透明感が残ると予想されるなど、企業経営にとっては厳しい環境が続くものと思われる。

このような情勢のもと、市場の変化に対応した品質・コスト・納期などの競争力強化を図り顧客満足度の向上に努め、引き続き徹底した諸経費の削減を進めるとともに売上増を図り、収益確保に全力を傾注し、経営基盤を強化することが重要であると認識している。

## (4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえ当社グループの中長期的な経営戦略としては、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしなが、刃物製造技術を応用した高精度・精密加工製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存である。平成23年4月を始期とする中期3カ年経営計画の最終年度においては、その売上高に占める割合を50%以上とする目標を掲げて取り組んでいる。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### （財政状態の分析）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、45億12百万円となった。これは、主として繰延税金資産の取り崩しや震災被害を含むたな卸資産の減少などによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26.7%減少し、16億77百万円となった。これは主に繰延税金資産の取り崩しや震災による有形固定資産の減少などによるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%減少し、61億90百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、42億24百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金の増加などによるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、24億25百万円となった。これは、主として退職給付引当金が増加したものの長期借入金及び長期預り金の減少などによるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、66億50百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億15百万円減少し、4億60百万円の債務超過となった。主な要因は繰延税金資産の取り崩しと災害による損失額を特別損失に計上したことなどにより当期純損失を13億83百万円計上したことによるものである。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、14億62百万円となった。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億37百万円の増加(前連結会計年度は1億52百万円の減少)となっている。これは税金等調整前当期純損失が9億62百万円、長期預り金の減少額が2億25百万円などがあったものの、災害損失9億20百万円、仕入債務の増加額2億94百万円、減価償却費2億64百万円、売上債権の減少額1億93百万円などがあったことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローでは、61百万円の減少(前連結会計年度は38百万円の増加)となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が71百万円、投資有価証券の取得による支出36百万円などがあったことによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億1百万円の減少(前連結会計年度は16百万円の減少)となっている。これは主にリース債務の返済による支出43百万円、長・短借入金の借入による収入と返済による支出の差額として1億57百万円支出超過となったことなどによるものである。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在している。

当社グループは、当該状況を解消するために、次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、定期的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図る。

組織・生産体制の見直し

工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図る。

高付加価値製品への注力

高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図る。

販売費および一般管理費の削減

役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図る。

資産の効率的運用

資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制に努める。

また、資金面におきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努める。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、国内外を問わず当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような情勢のもと、当社グループが対処すべき課題の最重点は、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制の集約による効率的生産と徹底したコストダウンを進め更なる諸経費の削減に努め、企業体質の強化をめざし安定した収益を確保することと認識している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の維持・更新および合理化を目的とした設備および生産能力の拡充を中心に全体で86百万円の設備投資を実施した。

また、東日本大震災により次の主要な設備を除却している。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却時期	除却時帳簿価額
提出会社	本社及び多賀城工場	工業用機械刃物 産業用機械及び部品	生産設備他	平成23年3月	202

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
多賀城工場 (宮城県 多賀城市)	工業用機械 刃物 産業用機械 及び部品	製造・ 加工設備 製造・ 加工設備			155 (35,559)			155	67 [2]
大阪工場 (大阪府 豊中市)	工業用機械 刃物	製造・ 加工設備	72	79	1 (7,454)	44	3	202	30 [2]
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械 刃物 産業用機械 及び部品	製造・ 加工設備 製造・ 加工設備	186	132	130 (92,733)	76	7	533	94 [91]

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)トオ八	本社工場 (宮城県 宮城郡 利府町)	工業用 機械刃物	製造・ 加工設備	34	37	68 (2,279)		1	141	36 [6]
熱研工業 (株)	本社工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	工業用 機械刃物	製造・ 加工設備	8	7	60 (1,096)		0	76	12 [4]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
2 金額には消費税等は含まない。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書している。  
4 その他は工具、器具及び備品である。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	リース料 (百万 円)	リース契約残高 (百万円)
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械刃物 産業用機械及び部品	平面研削盤	8年	8	13
	工業用機械刃物	超精密平面研削盤	8年	8	13
		超精密平面研削盤	5年	15	63

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手年月	完了予定 年月
多賀城工場 (宮城 県多賀城市)	産業用機械及び 部品	浸炭窒化炉	57	自己資金	平成23年 5 月	平成23年 10 月

(注) 1 金額には消費税等は含まない。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

(2) 国内子会社

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年2月5日(注)	3,200	10,000	160	500	160	194

(注) 第三者割当 発行価格 100円 資本組入額 50円

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	9	39	4		1,165	1,225	
所有株式数 (単元)		1,525	26	2,267	16		6,138	9,972	28,000
所有株式数 の割合(%)		15.29	0.26	22.74	0.16		61.55	100.00	

(注) 1 自己株式18,894株は、「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に894株含め記載している。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	仙台市宮城野区港四丁目15番1号	486	4.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	250	2.50
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
株式会社S a	東京都千代田区神田須田町一丁目4番5号	214	2.14
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		3,269	32.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,000	9,954	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	仙台市宮城野区 港四丁目15番1号	18,000		18,000	0.18
計		18,000		18,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,079	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,894		18,894	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## 3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、東日本大震災による損害を計上したことなどにより、前期に引き続き大幅な当期純損失を計上し、債務超過に陥る厳しい経営環境などを考慮し、無配としている。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	293	237	165	137	130
最低(円)	175	137	75	83	44

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	79	77	79	73	70	65
最低(円)	72	64	65	65	60	44

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		庄子公侑	昭和19年1月3日生	昭和44年4月 平成7年6月 同 9年6月 同 12年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 21年12月	当社入社 同 製造部富谷工場長 同 取締役製造部富谷工場長 同 常務取締役製造部長 同 専務取締役製造部長 同 代表取締役社長(現任) 株式会社ト才八代表取締役社長(現任)	(注)3	93
代表取締役 専務取締役		高橋 允	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成11年5月 同 13年6月 同 17年5月 同 17年6月 同 19年5月  同 21年6月 同 23年7月	当社入社 同 管理部長代理 同 取締役管理部長 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役管理部長 東洋緑化株式会社代表取締役社長 (現任) 当社専務取締役 同 代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	46
常務取締役	営業部長	加藤 邦夫	昭和23年3月2日生	昭和45年7月 平成12年5月 同 13年10月 同 15年6月 同 19年5月  同 19年6月 同 19年8月  同 21年4月 同 22年4月 同 23年6月 同 23年7月	当社入社 熱研工業株式会社取締役 当社営業部長代理兼東京営業所長 同 取締役営業部次長兼東京営業所長 熱研工業株式会社代表取締役社長 (現任) 当社常務取締役営業部長 上海東優刃物国際貿易有限公司董事 (現任) 当社常務取締役営業部長兼東京営業所長 当社常務取締役営業部長 当社常務取締役営業部長兼東京営業所長 当社常務取締役営業部長(現任)	(注)3	36
常務取締役	製造部長 富 谷工場長	渡辺 修一	昭和21年9月6日生	昭和43年4月 平成11年5月 同 15年6月 同 19年6月 同 19年11月 同 21年6月 同 23年4月	当社入社 同 製造部多賀城工場長 当社取締役製造部多賀城工場長 同 取締役製造部長 東洋鋼業株式会社理事(現任) 同 常務取締役製造部長兼技術部長 同 常務取締役製造部長兼富谷工場長 (現任)	(注)3	22
取締役		早川 二郎	昭和9年9月20日生	昭和45年11月 同 59年6月 平成元年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 13年6月 同 15年6月	株式会社仙台放送取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社仙台放送代表取締役会長 同社取締役相談役 同社名誉顧問	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		金野進勉	昭和23年3月29日生	昭和46年4月 平成17年6月 同 19年4月 同 19年5月 同 19年6月 同 21年4月 同 23年5月 同 23年7月	当社入社 同 営業部長代理兼東京営業所長 同 営業部次長兼東京営業所長 熱研工業株式会社取締役 当社取締役営業部次長兼東京営業所長 同 取締役開発担当部長 熱研工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15	
監査役		鎌田宏	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成5年6月 同 9年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 17年6月 同 20年6月 同 22年6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行代表取締役会長 (現任)	(注)5		
監査役		大高成	昭和15年3月17日生	昭和33年4月 平成7年6月 同 9年6月 同 11年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 20年6月	株式会社常陽銀行入行 同行取締役土浦支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 株式会社常陽リース代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)5		
計								312

- (注) 1 取締役 早川二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 鎌田宏、大高成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役 金野進勉の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 監査役 鎌田宏、大高成の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
6 当社では、経営の意思決機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させ経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、執行役員制度を導入している。執行役員は4名で、製造部次長 菅原俊光、貿易部長 我妻正仁、技術部長 赤松和幸、管理部長 清野芳彰で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、常に法令およびその精神を遵守し、公正な企業活動を通じ株主・お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献する企業を目指している。そのためにも、現在の取締役、監査役制度のもとでの意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を目指したいと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や重要な会議への出席や定期的な業務監査により取締役の職務執行を十分監査できる体制となっている。

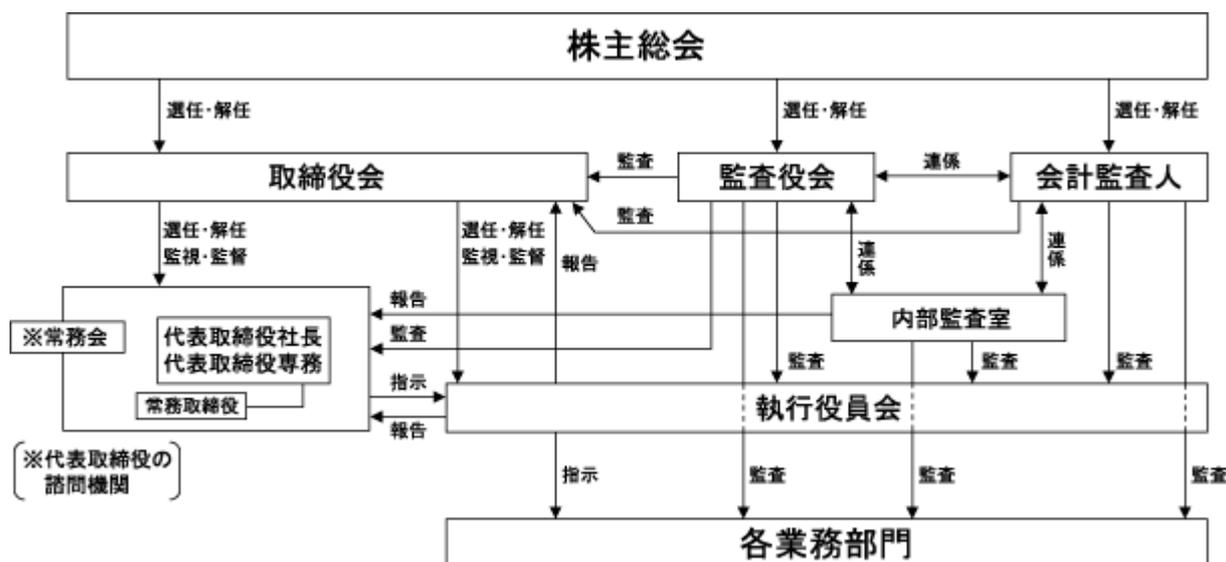
取締役会は機動性を重視し社外取締役1名を含む5名の取締役の体制を採り、各取締役が個々の判断で意見を述べられる独立性を確保している。代表取締役と監査役会とは定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っている。

また、代表取締役の諮問機関として、代表取締役社長と代表取締役専務および常務取締役からなる常務会を設置している。

経営方針の決定等にあたっては、会社経営の最高意思決定機関としての取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。また、業務執行の責任と役割を明確にし、業務執行機能を強化することを目的に平成23年7月から新たに執行役員制度を導入し、執行役員会を毎月開催し、業務上の重要事項を協議するとともに経営方針ならびに取締役会決定事項の迅速なる徹底を図ることとしている。更に、グループ総合会議を定期的を開催し、当社グループ全体として課題の共有化と収益向上のため連携を強化している。

なお、全社として法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士への確認を行うなど、経営に法律的なコントロールが働くようにしている。

当社の経営監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりである。



### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として代表取締役社長の直轄機関である内部監査室を設置しており、内部監査室長1名が専属で従事するほか、同室長と各部門長が協議のうえ、各業務従事者より内部監査員を任命し、所属部門以外の監査を行っている。

内部監査室は代表取締役社長に対し、各業務部門の活動が効率的かつ妥当なものであるかについて検討および検証し、業務改善に向けた報告を行っている。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導・助言を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めている。

また、監査役の定期監査による指摘・助言等を受け、迅速に対処すべく、指摘部署に対して問題の改善を指示する等対応している。監査役および会計監査人に対しては、適宜的確な情報を提供し、相互連携を図りながら監査する体制をとっている。

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成している。常勤監査役は、当社の総務・法務及び営業・開発関係等の実務を約40年間努めてきており、会社の業務全般に関する相当程度の知見を有するものである。

監査役は取締役会や重要な会議への出席のほか、定期的な業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言又は勧告等の意見の表明など必要な措置を行っている。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木友隆氏および岡山賢治氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。

なお、会計監査人には、正確な経営情報を提示し公正不偏な立場から監査が実施されるよう配慮している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名およびその他13名である。

(注)その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者及び年金数理人である。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は2名である。

社外取締役の早川二郎は株式会社仙台放送の元代表取締役社長である。株式会社仙台放送は株主であり、その他の取引はない。また、社外取締役個人は当社の株主であるが、直接利害関係を有するものではない。

社外監査役の鎌田宏は株式会社七十七銀行の代表取締役会長であり、大高成は株式会社常陽銀行の連結対象子会社である株式会社常陽リースの元代表取締役社長である。株式会社七十七銀行および株式会社常陽銀行は当社の主な借入先かつ株主であるが、その取引は定型的なものであり、監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役及び社外監査役はいずれも学識並びに企業経営の豊富な経験を有しており、社外取締役には経営に対する適切な助言・指導を、社外監査役には公正かつ中立的な立場から取締役の職務執行の監督機能向上に寄与いただくために選任している。

### 役員報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42	42				9
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				1
社外役員	2	2				3

□ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
33	5	使用人分給与は、貿易部長、開発担当部長、管理部長および各工場長の役職としての給与である。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社において役員の報酬等の額の決定に関して具体的な方針は定めていないが、取締役個々の報酬等の額については業績、役職、比準使用人等を勘案し代表取締役が決定している。また監査役に係る報酬については監査役会で協議決定している。

なお、当社の取締役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における取締役報酬限度額の決議である年額1億50百万円の範囲内で設定している。

また、監査役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における監査役報酬限度額の決議である年額40百万円の範囲内で設定している。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 33銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 186百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	71,037	29	株式の相互保有による信頼関係強化
THK(株)	10,300	21	取引関係の円滑化
ダイジェット工業(株)	100,000	14	株式の相互保有による信頼関係強化
コクヨ(株)	12,177	9	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9	取引関係の円滑化
(株)七十七銀行	15,875	8	株式の相互保有による信頼関係強化
東洋ゴム工業(株)	23,000	5	取引関係の円滑化
(株)アマダ	5,336	4	取引関係の円滑化
みずほ信託銀行(株)	40,000	3	株式の相互保有による信頼関係強化
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	146,037	47	株式の相互保有による信頼関係強化
T H K (株)	10,300	21	取引関係の円滑化
ダイジエツ工業(株)	100,000	13	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)七十七銀行	30,875	12	株式の相互保有による信頼関係強化
コクヨ(株)	12,177	7	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6	株式の相互保有による信頼関係強化
東洋ゴム工業(株)	23,000	4	取引関係の円滑化
(株)アマダ	5,336	3	取引関係の円滑化
みずほ信託銀行(株)	40,000	3	株式の相互保有による信頼関係強化
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化
(株)ウッドワン	6,000	2	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	3,818	1	株式の相互保有による信頼関係強化
永大産業(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
南海プライウッド(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
J F E ホールディングス(株)	500	1	取引関係の円滑化
住友商事(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
太陽誘電(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	14,000	1	取引関係の円滑化
新日本製鐵(株)	2,836	0	取引関係の円滑化
住友金属工業(株)	3,122	0	取引関係の円滑化
東海カーボン(株)	1,000	0	株式の相互保有による信頼関係強化
図書印刷(株)	1,584	0	取引関係の円滑化
住友軽金属工業(株)	1,353	0	取引関係の円滑化

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア) 取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

イ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことなどを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社				
計	29		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めていないが、監査役会の同意を得た上で、平成22年7月16日開催の取締役会において、監査の対象範囲や監査に係る要員及び監査に要する時間等を勘案し、公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明業務に基づく報酬として妥当と判断する内容で監査報酬額を決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478	1,708
受取手形及び売掛金	1,836	1,643
製品	561	327
仕掛品	667	410
原材料及び貯蔵品	496	372
繰延税金資産	168	8
その他	55	48
貸倒引当金	34	6
流動資産合計	5,230	4,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223	1,476
減価償却累計額	1,773	1,162
建物及び構築物（純額）	449	313
機械装置及び運搬具	6,346	3,866
減価償却累計額	5,914	3,584
機械装置及び運搬具（純額）	432	281
土地	455	452
リース資産	214	220
減価償却累計額	45	87
リース資産（純額）	169	133
建設仮勘定	20	-
その他	337	265
減価償却累計額	306	245
その他（純額）	30	20
有形固定資産合計	2 1,559	2 1,200
無形固定資産	113	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1 263	1 273
繰延税金資産	252	32
その他	120	148
貸倒引当金	21	58
投資その他の資産合計	616	395
固定資産合計	2,288	1,677
資産合計	7,518	6,190

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603	896
短期借入金	2,697	2,717
リース債務	43	42
未払法人税等	11	9
賞与引当金	20	17
災害損失引当金	-	48
その他	451	491
流動負債合計	3,827	4,224
固定負債		
長期借入金	2,016	1,839
リース債務	134	97
繰延税金負債	-	12
退職給付引当金	154	274
役員退職慰労引当金	30	28
長期預り金	399	174
固定負債合計	2,736	2,425
負債合計	6,563	6,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	270	1,113
自己株式	3	3
株主資本合計	961	422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	15
為替換算調整勘定	35	54
その他の包括利益累計額合計	7	39
少数株主持分	1	1
純資産合計	955	460
負債純資産合計	7,518	6,190

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,335	6,146
売上原価	4,469	4,805
売上総利益	865	1,341
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,346	<sup>1</sup> 1,284
営業利益又は営業損失( )	480	56
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	9	3
補助金収入	99	10
その他	32	46
営業外収益合計	149	65
営業外費用		
支払利息	126	120
為替差損	1	27
その他	39	37
営業外費用合計	168	185
経常損失( )	499	62
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	0
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 17
投資有価証券売却益	35	-
役員退職慰労引当金戻入額	69	2
特別利益合計	118	20
特別損失		
災害による損失	-	<sup>3</sup> 920
特別損失合計	-	920
税金等調整前当期純損失( )	381	962
法人税、住民税及び事業税	20	22
法人税等調整額	238	398
法人税等合計	259	421
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	1,383
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
当期純損失( )	640	1,383

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	-	19
その他の包括利益合計	-	31 <sup>2</sup>
包括利益	-	1,415 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,415
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	911	270
当期変動額		
当期純損失( )	640	1,383
当期変動額合計	640	1,383
当期末残高	270	1,113
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,602	961
当期変動額		
当期純損失( )	640	1,383
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	640	1,383
当期末残高	961	422

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	27	15
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	48	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	19
当期変動額合計	12	19
当期末残高	35	54
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	31
当期変動額合計	0	31
当期末残高	7	39
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,596	955
当期変動額		
当期純損失（ ）	640	1,383
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	31
当期変動額合計	641	1,415
当期末残高	955	460

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	381	962
減価償却費	283	264
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	9
賞与引当金の増減額( は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	87	120
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	89	2
受取利息及び受取配当金	8	6
持分法による投資損益( は益)	8	3
補助金収入	99	10
支払利息	126	120
為替差損益( は益)	0	13
固定資産除却損	8	5
固定資産売却損益( は益)	-	17
投資有価証券売却損益( は益)	35	-
災害損失	-	920
売上債権の増減額( は増加)	23	193
たな卸資産の増減額( は増加)	427	43
破産更生債権等の増減額( は増加)	5	42
仕入債務の増減額( は減少)	335	294
未払消費税等の増減額( は減少)	18	2
預り金の増減額( は減少)	16	78
長期預り金の増減額( は減少)	127	225
その他	28	100
小計	116	694
利息及び配当金の受取額	8	6
補助金の受取額	99	10
利息の支払額	121	121
災害損失の支払額	-	36
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	21	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	95	71
有形固定資産の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	-	36
投資有価証券の売却による収入	50	-
定期預金の預入による支出	309	249
定期預金の払戻による収入	383	274
従業員に対する貸付けによる支出	3	5
従業員に対する貸付金の回収による収入	2	7
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	61

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	232	63
長期借入れによる収入	950	1,130
長期借入金の返済による支出	1,157	1,224
リース債務の返済による支出	40	43
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	127	254
現金及び現金同等物の期首残高	1,335	1,207
現金及び現金同等物の期末残高	1,207	1,462

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその全額を取り崩したことにより、当期純損失を計上し債務超過となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在している。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図る。</p> <p>組織・生産体制の見直し                      工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図る。</p> <p>高付加価値製品への注力                      高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図る。</p> <p>販売費および一般管理費の削減                      役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図る。</p> <p>資産の効率的運用                      資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制等に努める。</p> <p>また、資金面においては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努める。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 (株)トオハ、(株)トミックス、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、上海東優刃物国際貿易有限公司 なお、当連結会計年度において、(株)東刃機工および(有)杏友精器については清算したため、(有)工研については(株)トオハに吸収合併されたため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社数 4社 連結子会社の名称 (株)トオハ、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、上海東優刃物国際貿易有限公司 なお、当連結会計年度において、(株)トミックスについては当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 東洋鋼業(株)</p> <p>(2) 東洋鋼業株式会社の決算日(12月31日)は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日(12月31日)は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左  原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>災害損失引当金                      東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p>	<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から収益処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や資格などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て、退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行している。</p> <p>この改定により、退職給付会計における退職給付債務額が183百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生している。</p> <p>本移行に伴い、退職給付費用が18百万円減少し、営業利益が同額増加するとともに経常損失、税金等調整前当期純損失も同額減少している。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない、 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社においては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成22年3月31日に同制度を廃止した。 これにより当連結会計年度において役員退職慰労引当金戻入額69百万円を、特別利益に計上している。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、これによる売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であるため、金額の記載を省略している。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。  (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      支払金利に係るスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...長期借入金利息                      ヘッジ方針                      支払金利に係るスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。                      ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      税抜方式を採用している。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準                      在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっている。                      なお、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。                      これによる営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 94百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 86百万円
2 担保資産	2 担保資産
(1) このうち運転資金借入金(長期借入金1,968百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,209百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。	(1) このうち運転資金借入金(長期借入金1,781百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,287百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。
建物及び構築物 389百万円	建物及び構築物 258百万円
機械装置及び運搬具 340百万円	機械装置及び運搬具 211百万円
土地 274百万円	土地 274百万円
計 1,004百万円	計 744百万円
(2) このうち運転資金借入金(長期借入金9百万円、1年以内返済予定の長期借入金5百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。	(2) このうち運転資金借入金(長期借入金5百万円、1年以内返済予定の長期借入金4百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。
建物 8百万円	建物 7百万円
土地 60百万円	土地 60百万円
計 69百万円	計 68百万円
3 受取手形割引高 182百万円	3 受取手形割引高 229百万円
受取手形裏書譲渡高 34百万円	受取手形裏書譲渡高 27百万円
	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりである。
	当座貸越極度額 1,707百万円
	貸出実行残高 1,367百万円
	差引額 340百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費は35百万円であり、売上原価に含まれる研究開発費はない。</p>	荷造運送費	128百万円	給料及び手当	442百万円	賃借料	149百万円	賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	82百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	減価償却費	33百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費は29百万円であり、売上原価に含まれる研究開発費はない。</p> <p>2 従業員社宅（土地、建物及び構築物）の売却によるものである。</p> <p>3 災害による損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産滅失・評価損</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>復旧費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>操業休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損失</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	140百万円	給料及び手当	421百万円	賃借料	147百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	72百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	減価償却費	26百万円	固定資産除却損	202百万円	棚卸資産滅失・評価損	566百万円	復旧費用	51百万円	操業休止期間中の固定費	38百万円	リース解約損失	27百万円	その他	34百万円	計	920百万円
荷造運送費	128百万円																																												
給料及び手当	442百万円																																												
賃借料	149百万円																																												
賞与引当金繰入額	3百万円																																												
退職給付費用	82百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																												
減価償却費	33百万円																																												
荷造運送費	140百万円																																												
給料及び手当	421百万円																																												
賃借料	147百万円																																												
貸倒引当金繰入額	10百万円																																												
賞与引当金繰入額	2百万円																																												
退職給付費用	72百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																												
減価償却費	26百万円																																												
固定資産除却損	202百万円																																												
棚卸資産滅失・評価損	566百万円																																												
復旧費用	51百万円																																												
操業休止期間中の固定費	38百万円																																												
リース解約損失	27百万円																																												
その他	34百万円																																												
計	920百万円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	640百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	640百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13百万円
為替換算調整勘定	12百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,815			16,815

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,815	2,079		18,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,478百万円	現金及び預金勘定 1,708百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 271百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 246百万円
現金及び現金同等物 1,207百万円	現金及び現金同等物 1,462百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	473	40	13	528	取得価額 相当額	467	37	10	515
減価償却 累計額 相当額	275	20	9	305	減価償却 累計額 相当額	328	23	8	359
期末残高 相当額	198	20	3	222	期末残高 相当額	139	14	2	155
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			70百万円		1年以内			66百万円	
1年超			169百万円		1年超			104百万円	
合計			240百万円		合計			170百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			82百万円		支払リース料			79百万円	
減価償却費相当額			70百万円		減価償却費相当額			67百万円	
支払利息相当額			11百万円		支払利息相当額			8百万円	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。					同左				
ファイナンス・リース取引 (借主側)					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、工業用機械刃物事業における生産設備 (機械及び装置)である。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載している。					同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに状況に応じて帝国データバンクによる信用状況の調査を行っている。また、海外顧客との初回取引支払分およびカントリーリスクが大きいと判断される国の顧客との取引は、原則として前金取引を行いリスクの低減を図っている。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。上場株式については四半期ごとに時価を把握している。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕をもった手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(3) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、約14%が特定の大口顧客に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,478	1,478	
(2) 受取手形及び売掛金	1,836	1,836	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	121	121	
資産計	3,437	3,437	
(1) 支払手形及び買掛金	603	603	
(2) 短期借入金	2,697	2,697	
(3) リース債務(流動負債)	43	43	
(4) 預り金 (流動負債「その他」に含む)	151	151	
(5) 長期借入金	2,016	2,014	2
(6) リース債務(固定負債)	134	127	7
(7) 長期預り金	399	387	12
負債計	6,047	6,025	21

(注1)金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) リース債務（流動負債）および(4) 預り金（流動負債「その他」に含む）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金、(6)リース債務（固定負債）および(7) 長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,478			
受取手形及び売掛金	1,836	0		
合計	3,315	0		

(注4)長期借入金およびリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,025	662	314	6	8
リース債務（一年内返済予定を含む）		41	40	40	12	
合計		1,067	702	354	19	8

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに状況に応じて帝国データバンクによる信用状況の調査を行っている。また、海外顧客との初回取引支払およびカントリーリスクが大きいと判断される国の顧客との取引は、原則として前金取引を行いリスクの低減を図っている。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。上場株式については四半期ごとに時価を把握している。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕をもった手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

### (3) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、約11%が特定の大口顧客に対するものである。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,708	1,708	
(2) 受取手形及び売掛金	1,643	1,643	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	138	138	
資産計	3,490	3,490	
(1) 支払手形及び買掛金	896	896	
(2) 短期借入金	1,411	1,411	
(3) リース債務（一年内返済予定 を含む）	140	137	3
(4) 長期借入金（一年内返済予定 を含む）	3,145	3,144	1
(5) 長期預り金（一年内返済予定 を含む）	405	394	11
負債計	5,999	5,983	15

(注1)金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金および(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)リース債務（一年内返済予定を含む）、(4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）および(5) 長期預り金（一年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	134

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,708			
受取手形及び売掛金	1,643			
合計	3,351			

(注4)長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,306	943	595	287	6	5
リース債務	42	40	40	13	0	2
合計	1,348	984	636	300	7	8

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	88	40	48
債権			
その他			
小計	88	40	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33	35	1
債権			
その他			
小計	33	35	1
合計	121	75	46

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	35	
債券			
その他			
合計	50	35	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	118	86	31
債権			
その他			
小計	118	86	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20	24	4
債権			
その他			
小計	20	24	4
合計	138	111	27

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、国内の連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度または中小企業退職金共済制度に加入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

<要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項>

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

(百万円)

区 分	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金資産の額	21,255	30,315
年金財政計算上の給付債務の額	26,482	33,289
差引額	5,227	2,974

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区 分	拠出金割合
日本工業炉厚生年金基金	0.25%
日本造園建設業厚生年金基金	0.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りである。

(百万円)

区 分	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金財政計算上の過去勤務債務残高	6,860	3,028
本制度における過去勤務債務の償却方法(期間)	20年	18年
特別掛金の費用処理	1,633	

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
退職給付債務	949	775
年金資産	48	95
未積立退職給付債務 +	900	679
会計基準変更時差異の未処理額	581	464
未認識過去勤務債務		150
未認識数理計算上の差異	164	92
連結貸借対照表計上額純額 + + +	154	273
退職給付引当金	154	273
	(注)連結子会社は退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用している。	(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
勤務費用	74	64
利息費用	12	10
期待運用収益	0	0
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
過去勤務債務の損益処理額		18
数理計算上の差異の損益処理額	25	30
退職給付費用 + + + + +	229	203
	(注)勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金および中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれている。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数		10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金 61 百万円	賞与引当金 6 百万円
賞与引当金 7	たな卸資産評価損 12
たな卸資産評価損 15	従業員預り金 93
従業員預り金 61	その他 47
その他 23	小計 160
小計 170	評価性引当額 152
評価性引当額 1	小計 8
小計 168	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)純額 8
繰延税金資産(流動)純額 168	
	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	税務上の繰越欠損金 851
税務上の繰越欠損金 407	退職給付引当金 111
退職給付引当金 62	役員退職慰労引当金 11
役員退職慰労引当金 12	貸倒引当金 23
貸倒引当金 8	固定資産未実現利益 17
固定資産未実現利益 17	従業員長期預り金 70
従業員長期預り金 162	その他 71
その他 79	小計 1,157
小計 749	評価性引当額 1,121
評価性引当額 476	小計 36
小計 273	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 12
その他有価証券評価差額金 18	その他 3
その他 1	繰延税金資産(固定)純額 20
繰延税金資産(固定)純額 252	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略している。	当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略している。
なお、法定実効税率は40.6%である。	なお、法定実効税率は40.6%である。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,026	844	464	5,335		5,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	9	9	(9)	
計	4,026	845	473	5,345	(9)	5,335
営業費用	4,124	868	453	5,447	369	5,816
営業利益又は営業損失( )	98	23	19	101	(378)	480
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,403	939	200	5,543	1,975	7,518
減価償却費	210	25	2	239	44	283
資本的支出	147		2	150		150

(注) 1 事業区分の方法は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。

2 各区分に属する主要な製品・工事

事業区分	主要製品・工事
工業用機械刃物	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物
産業用機械及び部品	研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事・建築工事

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務等管理部門に係る費用である。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,975百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等である。

5 前連結会計年度末より上海東優刃物国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことにより、工業用機械刃物事業の売上高、営業費用及び営業損失( )にその円ベースの金額がそれぞれ152百万円、128百万円及び24百万円含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,045	105	1,150
連結売上高(百万円)			5,335
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	2.0	21.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、インドネシア、中国

(2) その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用機械刃物」、「産業用機械及び部品」および「緑化造園」の3つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりである。

セグメントの名称	主要製品・工事
工業用機械刃物	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物
産業用機械及び部品	研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,026	844	464	5,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	9	9
計	4,026	845	473	5,345
セグメント利益又は損失( )	98	23	19	101
セグメント資産	4,403	939	200	5,543
その他の項目				
減価償却費	210	25	2	239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147		2	150

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
（単位：百万円）

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,527	1,230	388	6,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	1	2
計	4,527	1,231	390	6,149
セグメント利益又は損失（ ）	275	148	16	408
セグメント資産	3,645	852	138	4,636
その他の項目				
減価償却費	194	24	2	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76	6	1	84

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101	408
セグメント間取引消去	9	2
全社費用（注）	369	348
連結財務諸表の営業利益	480	56

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,543	4,636
セグメント間取引消去		
全社資産（注）	1,975	1,554
連結財務諸表の資産合計	7,518	6,190

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 計年度	当連結 計年度	前連結 計年度	当連結 計年度	前連結 計年度	当連結 計年度
減価償却費	239	221	44	42	283	264
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	84		2	150	86

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,930	1,093	123	6,146

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T H K 株式会社	713	産業用機械及び部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役  (株)七十七 銀行代表 取締役 頭取	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	預金取引		現金及び 預金	431
							資金の借入	700	短期 借入金	1,082
									長期 借入金	671
							借入による 利息の支払	41	流動資産 その他	6
							支払利息	44		
手形の割引	238									

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。  
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっている。  
3 短期借入金残高のうち530百万円と長期借入金残高1,084百万円の合計1,614百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,004百万円の担保を提供している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役  (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	預金取引		現金及び 預金	544
							資金の借入	700	短期 借入金	1,109
									長期 借入金	662
							借入による 利息の支払	43	流動資産 その他	7
手形の割引	297									

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。  
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっている。  
3 借入金残高のうち短期借入金989百万円及び長期借入金残高662百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で744百万円の担保を提供している。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	預金取引	75	現金及び 預金	146
				(株)七十七 銀行代表 取締役 会長			資金の借入		短期 借入金	21
									長期 借入金	27

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。  
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	95円57銭	1株当たり純資産額	46円23銭
1株当たり当期純損失( )金額	64円14銭	1株当たり当期純損失( )金額	138円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	955	460
普通株式に係る純資産額(百万円)	954	461
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1	1
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	16	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	9,983	9,981

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(百万円)	640	1,383
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	640	1,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職金制度の変更</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成22年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や資格などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て、退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行した。</p> <p>この改定により、退職給付会計における退職給付債務額が183百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で会計処理する予定である。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として18百万円計上し、営業利益も同額増加する見込みである。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,452	1,411	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,245	1,306	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務	43	42	2.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,016	1,839	2.8	平成24年4月30日 ~ 平成31年3月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	134	97	2.8	平成24年4月1日 ~ 平成30年9月25日
その他有利子負債				
合計	4,892	4,697		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	943	595	287	6
リース債務	40	40	13	0

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	1,459	1,754	1,597	1,336
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失( )金額 (百万円)	119	39	14	896
四半期純利益金額又は 四半期純損失( )金額 (百万円)	128	318	16	952
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失( )金額 (円)	12.88	31.92	1.65	95.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,220	1,476
受取手形	138	273
売掛金	1,593	1,323
製品	530	291
仕掛品	648	395
原材料及び貯蔵品	487	365
前払費用	34	32
繰延税金資産	158	-
短期貸付金	18	10
未収還付法人税等	8	1
その他	6	5
貸倒引当金	33	6
流動資産合計	4,811	4,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,818	1,185
減価償却累計額	1,442	933
建物（純額）	376	252
構築物	233	120
減価償却累計額	205	101
構築物（純額）	28	18
機械及び装置	5,779	3,345
減価償却累計額	5,421	3,118
機械及び装置（純額）	357	226
車両運搬具	47	19
減価償却累計額	45	19
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	285	222
減価償却累計額	258	205
工具、器具及び備品（純額）	26	17
土地	368	365
リース資産	214	220
減価償却累計額	45	87
リース資産（純額）	169	133
建設仮勘定	20	-
有形固定資産合計	1,351	1,013
無形固定資産		
ソフトウェア	106	74
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	112	79

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	169	186
関係会社株式	99	98
出資金	4	4
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	13	8
破産更生債権等	19	62
長期前払費用	22	16
繰延税金資産	220	-
その他	48	49
貸倒引当金	21	58
投資その他の資産合計	598	389
<b>固定資産合計</b>	<b>2,061</b>	<b>1,482</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,873</b>	<b>5,653</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	348	592
買掛金	284	297
短期借入金	1,407	1,367
1年内返済予定の長期借入金	1,209	1,287
リース債務	43	42
未払金	47	70
未払費用	81	69
前受金	15	24
預り金	161	238
災害損失引当金	-	48
設備関係支払手形	5	21
その他	30	25
流動負債合計	3,633	4,085
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,968	1,781
リース債務	134	97
繰延税金負債	-	12
退職給付引当金	112	243
長期預り金	399	174
固定負債合計	2,616	2,308
<b>負債合計</b>	<b>6,250</b>	<b>6,393</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180	1,531
利益剰余金合計	95	1,446
自己株式	3	3
株主資本合計	595	755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	15
評価・換算差額等合計	27	15
純資産合計	623	740
負債純資産合計	6,873	5,653

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,753	5,653
売上原価		
製品期首たな卸高	737	530
当期製品製造原価	3,246	3,814
当期製品仕入高	683	711
合併による製品受入高	-	2
合計	4,667	5,058
他勘定振替高	-	210
製品期末たな卸高	530	291
売上原価合計	4,137	4,556
売上総利益	616	1,096
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	123	136
貸倒損失	-	0
貸倒引当金繰入額	-	10
役員報酬	55	54
給料及び手当	361	342
従業員賞与	10	-
退職給付費用	75	66
法定福利費	58	55
旅費及び交通費	70	73
減価償却費	26	24
賃借料	134	130
研究開発費	35	29
その他	185	165
販売費及び一般管理費合計	1,138	1,090
営業利益又は営業損失( )	522	6
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	141	50
固定資産賃貸料	14	12
補助金収入	75	4
その他	16	19
営業外収益合計	251	88
営業外費用		
支払利息	123	117
貸与資産減価償却費	4	3
為替差損	1	27
その他	29	32
営業外費用合計	159	180

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常損失 ( )	430	86
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	-
固定資産売却益	-	4 17
投資有価証券売却益	35	-
役員退職慰労引当金戻入額	69	-
子会社清算益	15	-
抱合せ株式消滅差益	-	36
特別利益合計	133	54
特別損失		
災害による損失	-	5 919
特別損失合計	-	919
税引前当期純損失 ( )	296	951
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	236	397
法人税等合計	240	399
当期純損失 ( )	536	1,351

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		876	27.4	1,204	32.1
労務費		1,200	37.5	1,201	32.0
経費		1,122	35.1	1,352	36.0
(うち外注加工費)		(432)	(13.5)	(634)	(16.9)
当期総製造費用		3,200	100.0	3,758	100.0
期首仕掛品たな卸高		694		648	
合計		3,894		4,406	
期末仕掛品たな卸高		648		395	
他勘定振替高	2			196	
当期製品製造原価		3,246		3,814	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>製造原価計算は総合原価計算を採用している。材料費、労務費、外注加工費および経費の計算は、いずれも実際額によっている。期中各月の、完成品の製品勘定への振替および各月末の評価は予定価格によっているため、実際原価との間に差額を生ずるが、この差額は期末において売上原価とたな卸資産に按分して調整を行っている。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p>災害による損失 196百万円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
資本剰余金合計		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	355	180
当期変動額		
当期純損失( )	536	1,351
当期変動額合計	536	1,351
当期末残高	180	1,531
利益剰余金合計		
前期末残高	440	95
当期変動額		
当期純損失( )	536	1,351
当期変動額合計	536	1,351
当期末残高	95	1,446
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,132	595
当期変動額		
当期純損失( )	536	1,351
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	536	1,351
当期末残高	595	755
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	27	15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	27	15
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,173	623
当期変動額		
当期純損失( )	536	1,351
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	12
当期変動額合計	549	1,363
当期末残高	623	740

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその全額を取り崩したことにより、当期純損失を計上し債務超過となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在している。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図る。</p> <p>組織・生産体制の見直し                      工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図る。</p> <p>高付加価値製品への注力                      高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図る。</p> <p>販売費および一般管理費の削減                      役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図る。</p> <p>資産の効率的運用                      資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制等に努める。</p> <p>また、資金面においては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努める。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品の評価方法は先入先出法 原材料、貯蔵品の評価方法は移動平均法によっている。	同左  同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

	<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成22年3月31日に同制度を廃止した。 これにより当事業年度において役員退職慰労引当金戻入額69百万円を、特別利益に計上している。</p>	<p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から収益処理することとしている。 (追加情報) 当事業年度より、退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や資格などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て、退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行している。 この改定により、退職給付会計における退職給付債務額が183百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生している。 本移行に伴い、退職給付費用が18百万円減少し、営業利益が同額増加するとともに経常損失、税引前当期純損失も同額減少している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払金利に係るスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常損失、税引前当期純損失への影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保提供資産の状況</p> <p>工場財団抵当 (富谷工場)</p> <p>建物 187 百万円</p> <p>構築物 16</p> <p>機械及び装置 156</p> <p>土地 116</p> <p>(大阪工場)</p> <p>建物 75 百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 50</p> <p>土地 1</p> <p>(多賀城工場)</p> <p>建物 97 百万円</p> <p>構築物 10</p> <p>機械及び装置 134</p> <p>土地 155</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,080 百万円</p> <p>長期借入金 3,178</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p>	<p>1 担保提供資産の状況</p> <p>工場財団抵当 (富谷工場)</p> <p>建物 169 百万円</p> <p>構築物 17</p> <p>機械及び装置 131</p> <p>土地 116</p> <p>(大阪工場)</p> <p>建物 70 百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 79</p> <p>土地 1</p> <p>(多賀城工場)</p> <p>土地 155 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,080 百万円</p> <p>長期借入金 3,068</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p>
<p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>熱研工業(株) 58 百万円</p> <p>(株)トミックス 22</p>	<p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>熱研工業(株) 51 百万円</p>
<p>3 受取手形割引高 198 百万円</p> <p>(うち関係会社受取手形割引高 15 百万円)</p>	<p>3 受取手形割引高 216 百万円</p> <p>(うち関係会社受取手形割引高 12 百万円)</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 34 百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 27 百万円</p>
	<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 1,707百万円</p> <p>貸出実行残高 1,367百万円</p> <p>差引額 340百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 123百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 11百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 35百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 46百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 9百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである</p> <p style="padding-left: 20px;">災害による損失 203百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 6百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 210百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 29百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>4 従業員社宅（土地、建物及び構築物）の売却によるものである。</p> <p>5 災害による損失の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 202百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産滅失・評価損 566百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">復旧費用 51百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費 38百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース解約損失 27百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 34百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 919百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,815			16,815

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,815	2,079		18,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	419	28	5	453	減価償却累計額相当額	242	14	4	262	期末残高相当額	176	13	0	191	1年以内	59百万円	1年超	147百万円	合計	207百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	419	24	1	446	減価償却累計額相当額	295	14	1	311	期末残高相当額	124	10	0	134	1年以内	56百万円	1年超	91百万円	合計	148百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	7百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	419	28	5	453																																																													
減価償却累計額相当額	242	14	4	262																																																													
期末残高相当額	176	13	0	191																																																													
1年以内	59百万円																																																																
1年超	147百万円																																																																
合計	207百万円																																																																
支払リース料	69百万円																																																																
減価償却費相当額	59百万円																																																																
支払利息相当額	10百万円																																																																
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	419	24	1	446																																																													
減価償却累計額相当額	295	14	1	311																																																													
期末残高相当額	124	10	0	134																																																													
1年以内	56百万円																																																																
1年超	91百万円																																																																
合計	148百万円																																																																
支払リース料	67百万円																																																																
減価償却費相当額	57百万円																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工業用機械刃物事業における生産設備(機械及び装置)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載している。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

当社が保有する子会社株式及び関連会社株式の全ては、市場価格がない。したがって、時価を把握する事が極めて困難と認められるものである。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	83
(2)関連会社株式	15
合計	99

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当社が保有する子会社株式及び関連会社株式の全ては、市場価格がない。したがって、時価を把握する事が極めて困難と認められるものである。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	83
(2)関連会社株式	15
合計	98

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金 61 百万円	たな卸資産評価損 12 百万円
たな卸資産評価損 15	従業員預り金 93
従業員預り金 61	その他 45
その他 19	小計 151
合計 158	評価性引当額 151
	合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 400	税務上の繰越欠損金 850
退職給付引当金 45	退職給付引当金 98
貸倒引当金 8	貸倒引当金 23
従業員長期預り金 162	従業員長期預り金 70
その他 78	その他 71
小計 695	小計 1,115
評価性引当額 457	評価性引当額 1,115
小計 238	小計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 12
繰延税金資産(固定)純額 220	繰延税金負債(固定)純額 12
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略している。	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略している。
なお、法定実効税率は40.6%である。	なお、法定実効税率は40.6%である。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 産業用機械及び部品事業

事業の内容 電気機器付属部品の製造、組立及び販売

(2)企業結合日

平成23年 3月 1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社トミックス(当社の完全子会社)を吸収合併消滅会社とする

吸収合併

(4)結合後企業の名称

東洋刃物株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

株式会社トミックスは、当社の完全子会社であり、電気機器付属部品の製造、組立及び販売に関する業務を行ってきたが、グループ内における経営資源集中による経営の効率化を図るため、同社を吸収合併することとした。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として、36百万円計上している。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	62円41銭	1株当たり純資産額	74円18銭
1株当たり当期純損失金額( )	53円74銭	1株当たり当期純損失金額( )	135円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	623	740
普通株式に係る純資産額(百万円)	623	740
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	16	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,981

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失( ) (百万円)	536	1,351
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	536	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,982

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職金制度の変更 当社は平成22年 4月 1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や資格などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て、退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行した。 この改定により、退職給付会計における退職給付債務額が183百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で会計処理する予定である。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として18百万円計上し、営業利益も同額増加する見込みである。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価 証券	(株)常陽銀行	146,037	47
		T H K(株)	10,300	21
		(株)テクノプラザみやぎ	400	20
		ダイジェット工業(株)	100,000	13
		(株)七十七銀行	30,875	12
		(株)仙台放送	20,000	10
		コクヨ(株)	12,177	7
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5
		(株)仙台銀行	5,346	4
		その他23銘柄	141,452	36
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,818	2	636	1,185	933	34	252
構築物	233	5	118	120	101	6	18
機械及び装置	5,779	89	2,524	3,345	3,118	110	226
車両運搬具	47	0	28	19	19	0	0
工具器具及び備品	285	14	77	222	205	13	17
土地	368		3	365			365
リース資産	214	5		220	87	41	133
建設仮勘定	20		20				
有形固定資産計	8,770	118	3,410	5,478	4,465	207	1,013
無形固定資産							
ソフトウェア	166	1		167	93	33	74
電話加入権	5			5			5
無形固定資産計	172	1		173	93	33	79
長期前払費用	42	0	13	29	13	3	16

(注) 1. 当期増加額のうち、連結子会社である株式会社トミックスを吸収合併したことによる増加額は次のとおりである。

建物	2百万円
機械及び装置	11百万円
車両運搬具	0百万円
工具器具及び備品	8百万円
リース資産	5百万円

(注) 2. 合併による増加額を除く当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置 大阪工場 平面研削盤	44百万円
-------------------	-------

(注) 3. 当期減少額のうち主なものは、災害による滅失に伴うものであり、次のとおりである。

建物	570百万円
構築物	112百万円
機械及び装置	2,517百万円
車両運搬具	22百万円
工具器具及び備品	69百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	55	24	0	14	65
災害損失引当金		48			48

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	1,147
	普通預金	61
	定期預金	261
	別段預金	0
計		1,470
合計		1,476

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)西村製作所	25
青木(株)	18
(株)トオハ	12
(株)アマタ製作所	11
ワタナベフーマック(株)	9
その他	196
合計	273

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	8
5月満期	37
6月満期	84
7月満期	99
8月満期	29
9月以降満期	14
合計	273

## 八 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK(株)	325
住友金属工業(株)	80
JFEスチール(株)	56
日東電工(株)	37
WUD TOOLS	35
その他	787
合計	1,323

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,593	5,935	6,205	1,323	82.42	89.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## 二 製品

区分	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	78
合板用刃物	18
製紙パルプ用刃物	93
製本用刃物	2
産業用機械	45
その他	52
合計	291

## ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	68
合板用刃物	8
製紙パルプ用刃物	147
製本用刃物	1
産業用機械	11
その他	158
合計	395

## ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
特殊鋼	235
高速度鋼	60
砥石	21
部品	11
超硬チップ	0
その他	36
合計	365

流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	100
(株)ラプラス	62
(株)カムス	43
(株)メタルワン建材	39
大同マテックス(株)	31
その他	315
合計	592

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	109
5月満期	133
6月満期	137
7月満期	120
8月満期	70
9月満期	19
合計	592

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ラプラス	30
大同興業(株)	26
(株)メタルワン建材	22
(株)カムス	14
ダイジエット工業(株)	13
その他	189
合計	297

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	650
(株)常陽銀行	610
(株)北海道銀行	50
(株)みずほ銀行	37
(株)北日本銀行	20
合計	1,367

二 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	459
(株)常陽銀行	459
(株)みずほ銀行	184
みずほ信託銀行(株)	184
合計	1,287

ホ 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋ロザイ(株)	11
(株)馬渡	4
(株)峰電機工業	2
その他	3
合計	21

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	2
5月満期	11
6月満期	2
7月満期	4
8月満期	
合計	21

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	662
(株)常陽銀行	662
(株)みずほ銀行	228
みずほ信託銀行(株)	228
合計	1,781

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。当社ホームページ( <a href="http://www.toyoknife.co.jp/">http://www.toyoknife.co.jp/</a> )に掲載する。 事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成23年4月22日開催の取締役会により、第134期定時株主総会開催日及び基準日を次のとおり変更している。

定時株主総会	7月中
基準日	5月15日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第133期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第133期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第134期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日東北財務局長に提出
第134期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日東北財務局長に提出
第134期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号の規定に基づく臨時報告書  
平成23年4月13日東北財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（4）臨時報告書の訂正報告書）  
平成23年6月17日東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月21日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月21日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。